

# 中期総合計画

(2010年4月～2013年3月)

「バリュー・ソリューション・プロバイダー」



# 未来に向かって挑戦する「バリュー・ソリューション・プロバイダー」

2009年は100年に一度といわれる世界的な経済不況の影響で、情報サービス業界は今までにない大変厳しいビジネス環境に見舞われ、当社においても創業以来初めて経験する試練の年となりました。

情報サービス業界を取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。この業界で確固たる地位を確立するために、これまでの受託型中心の事業から、高い付加価値を提供する企画型、サービス提供型事業への変革が急務となっています。また、新しい事業の創出やグローバルビジネスに積極的に挑戦していく必要があります。

2010年度にスタートした新中期総合計画ではビジネスモデルの変革をしっかりと踏まえ、時代環境の変化に迅速に対応できる経営基盤の確立に取り組み、当社の強みである金融・通信等の業務ノウハウと、コンサルから開発、運用までのトータルサービスをてこに営業力を強化し、お客様にベストサービスを提供する「バリュー・ソリューション・プロバイダー」を全力で目指していきます。

このためにまず、収益のV字回復を確実にやり遂げ、持続的、自律的に成長できるよう経営基盤を刷新します。営業力の強化を図り、お客様との強固な信頼関係を築き、お客様満足度の向上を図ることで、ITパートナーから戦略的ビジネスパートナーへのポジションアップを目指していきます。

さらに、プロジェクト管理の見える化の推進、システム開発の国際的標準であるCMMIレベル5への挑戦など、生産性や品質の向上を図り、Sierとしての競争力を高めていきます。また、厳しい環境こそチャンスととらえ、新規事業へチャレンジとグローバル事業の展開を積極的に推進していきます。

新しい経営体制、現場と営業が一体となった新組織のもと、社員力を結集し、知恵と努力の汗をかき、新中期総合計画の達成に向けて、全力でまい進していく所存です。

今後ともご指導、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成22年4月1日  
株式会社DTS  
代表取締役社長



# 当社グループを取り巻く事業環境

経済の低成長  
慎重なIT投資

業界構造変化  
(合従連衡、  
オフショア等)

新技術  
新サービス  
(クラウド等)

前中期計画の  
振り返り

## 顧客の投資意識の変化

- 戦略投資意識の高まり
- オフショアシフト (コスト低減)
- グローバル化への対応
- IT資産の外部化 (所有から利用)

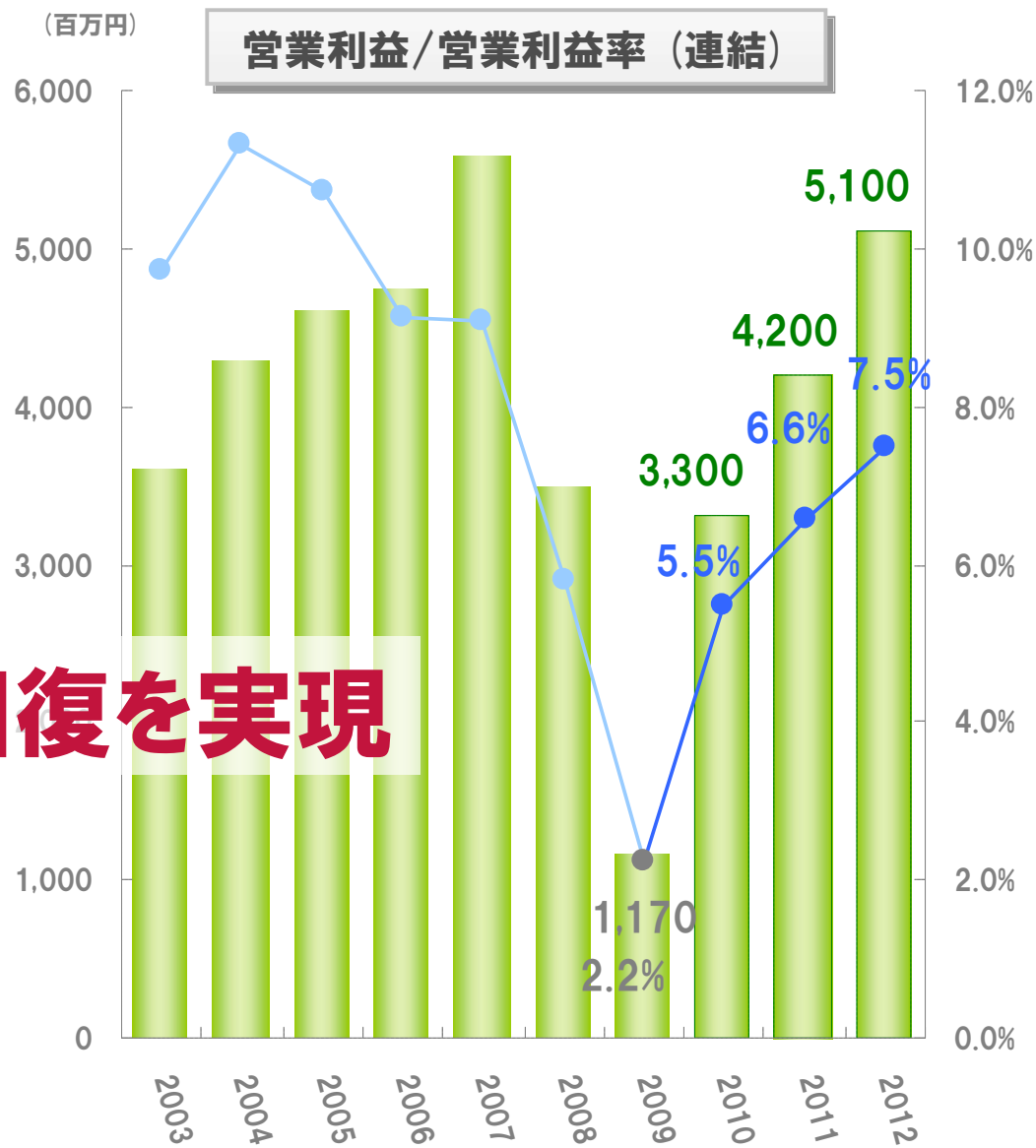
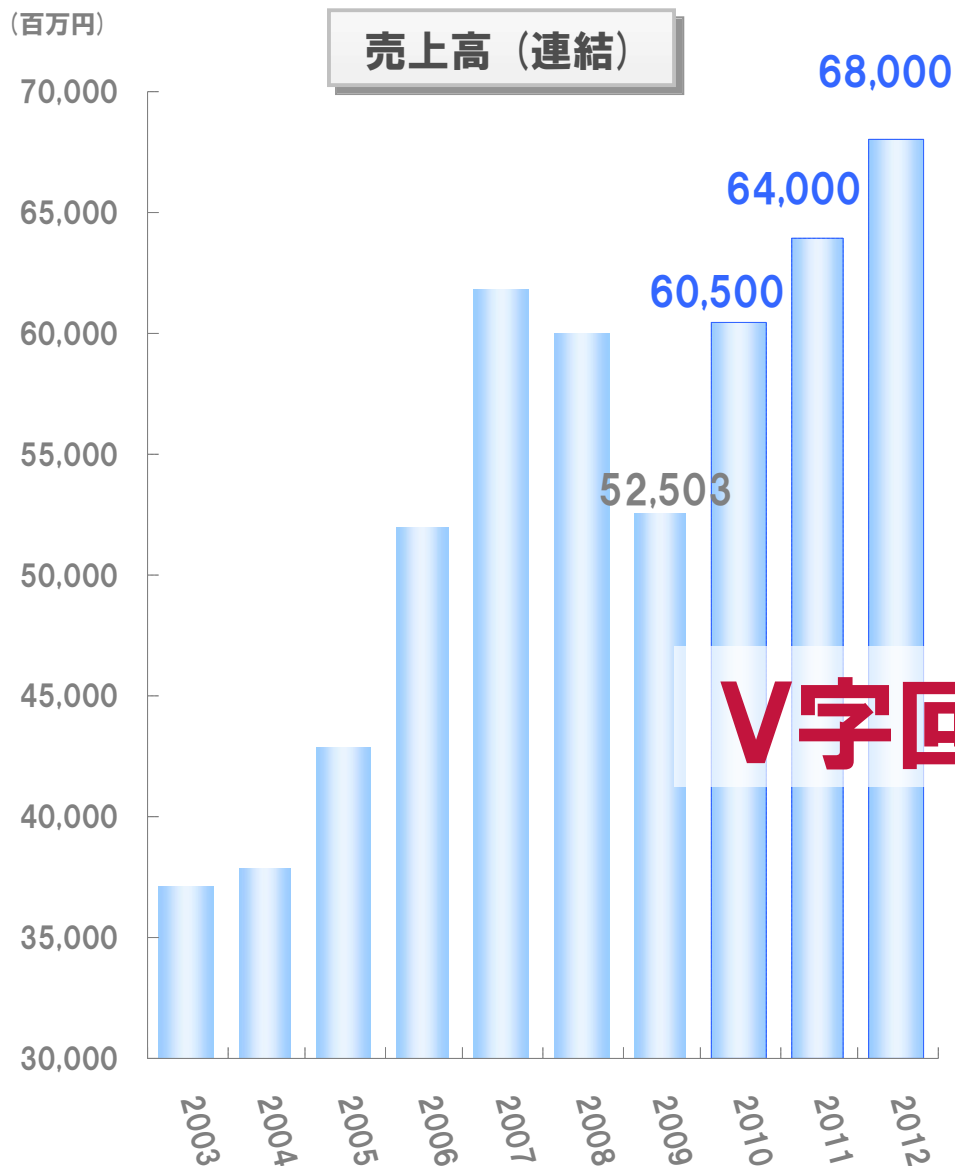
## CMMILレベル3の達成

- 人材の成長
  - 社内資格・外部資格取得者増
- ITインフラ構築力の増強
  - デジタルテクノロジー社との協業
- 大規模案件での開発実績 (課題:一部案件で不採算発生)

事業環境の変化に  
対応した  
新中期経営を開始

# 経営目標

- 本中期総合計画では700億円規模を目指す。
- 将来的に1000億円プレイヤーとなるための経営基盤を確立する。



V字回復を実現

# 業績目標

## 連結

(億円)

	38期	39期	40期	41期
売上高	525	605	640	680
前期比	-12.5%	+15.2%	+5.8%	+6.3%
営業利益	11.7	33.0	42.0	51.0
営業利益率	2.2%	5.5%	6.6%	7.5%

年平均成長率

+9.0%

## 単独

(億円)

	38期	39期	40期	41期
売上高	339	360	385	410
前期比	-11.5%	+6.1%	+6.9%	+6.5%
営業利益	9.3	23.0	29.0	35.0
営業利益率	2.7%	6.4%	7.5%	8.5%

年平均成長率

+6.5%

# 本中期総合計画の概要

## 中期経営ビジョン『バリュー・ソリューション・プロバイダー』

- 顧客・当社双方がメリットを享受できる関係の構築
- 付加価値の高いサービスの効率的な提供
- 企画・提案型事業の強化

プロジェクトマネジメント強化  
BPとの協業強化

SI力強化

アライアンス  
積極化

サービスの拡充  
サービスの価値増大

事業ポートフォリオ  
最適化  
企画・提案型事業強化  
営業力強化

人材のさらなる育成  
情報システムの刷新

経営インフラ  
強化

グループ  
総合力強化

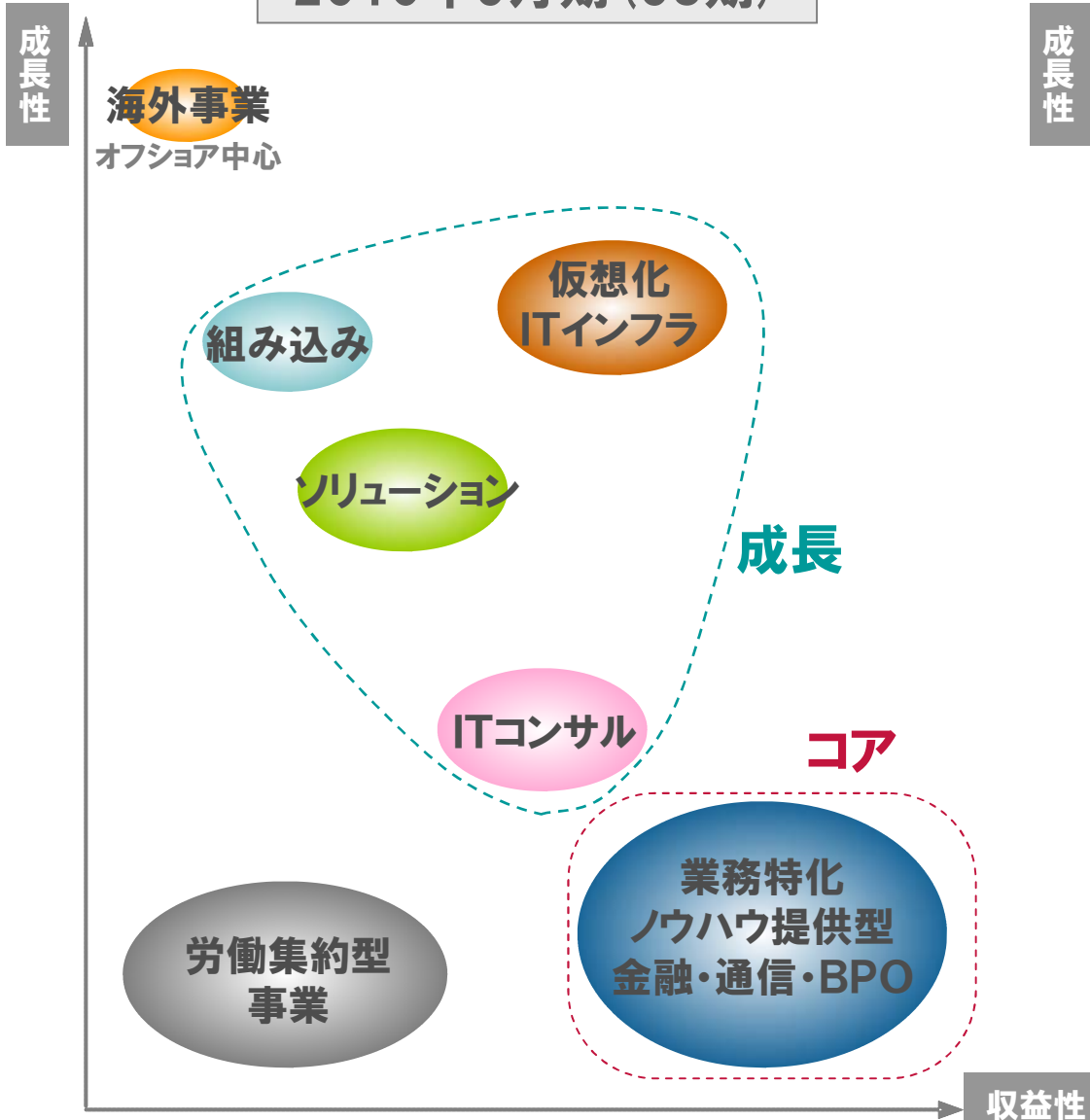
グループ間連携強化  
さらなるシナジーの創出

# 事業ポートフォリオ最適化（選択と集中）

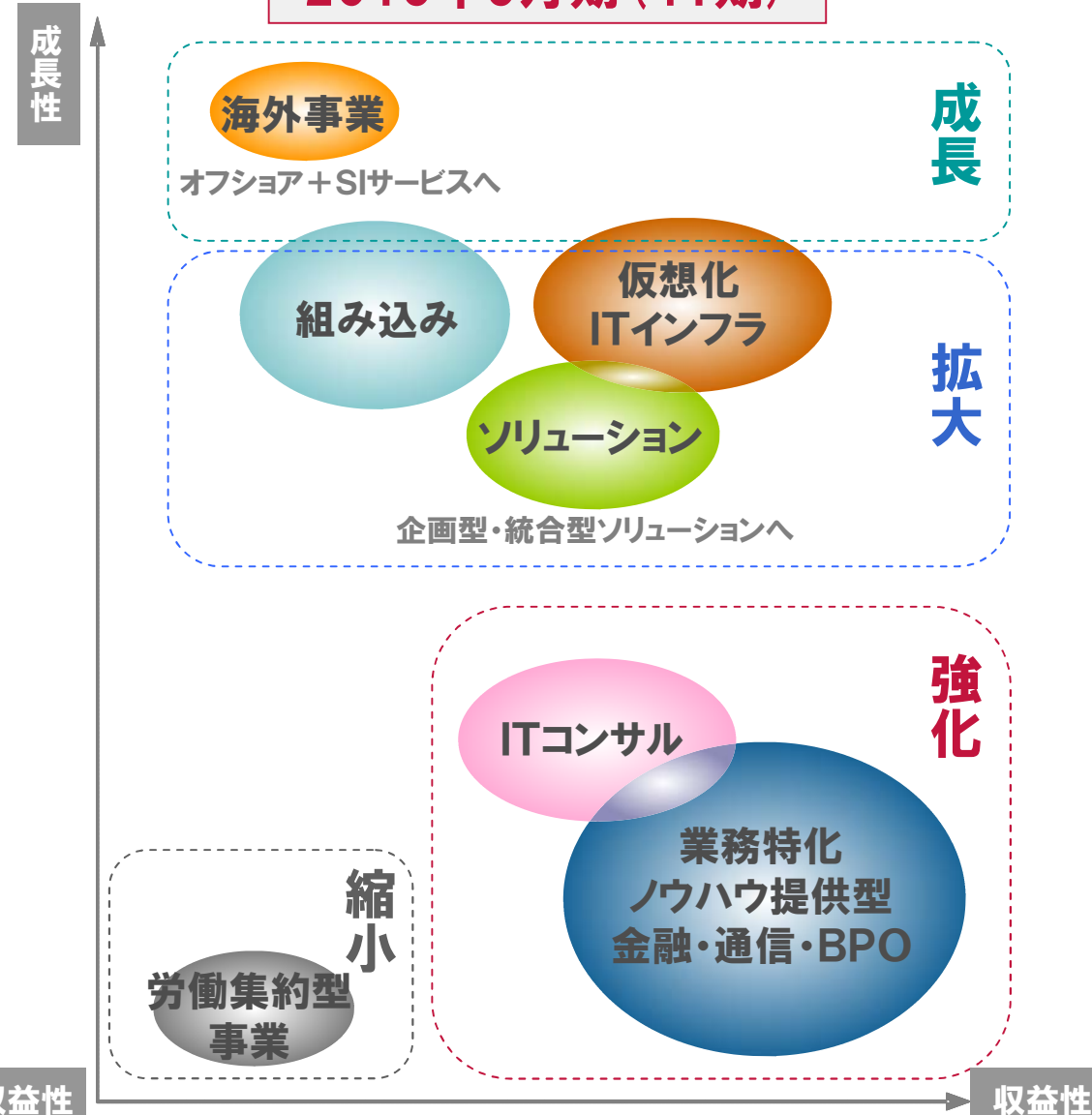


➤ 成長分野・高付加価値分野への経営資源の段階的シフトを行う。

2010年3月期（38期）



2013年3月期（41期）



# 事業ポートフォリオ最適化（注力事業）



## 組み込み

将来的な当社の柱の一つに育成する。

関西・関東・中京で強化し、デジタル家電や携帯・スマートフォン分野のみならず、医療・環境・自動車分野での拡大を図る。

## 通信向け

**独立系トップクラスを目指す。**

強みである業務系ノウハウや制御系技術を活用して、さらなるシェア拡大を図る。  
(ホームICT/OSGiの強化)

## 金融向け

銀行・生命保険を中心にクレジットカード・損保・証券でもシェアを拡大する。

## 企画型ソリューション

企画型事業を強化する。

- ・パッケージ  
⇒さらなる機能拡充・クラウド化・海外展開  
ハウジング (WIH)  
BI (DaTaStudio@WEB)  
グループウェア (Bizca)
- ・グローバル展開  
⇒顧客の中国進出支援

## IT コンサル

・経営・業務課題の解決に向けたIT活用のコンサルティング

## IT インフラ

・ReSM (遠隔監視) サービス強化  
・ハイブリッドクラウド対応

## BPO

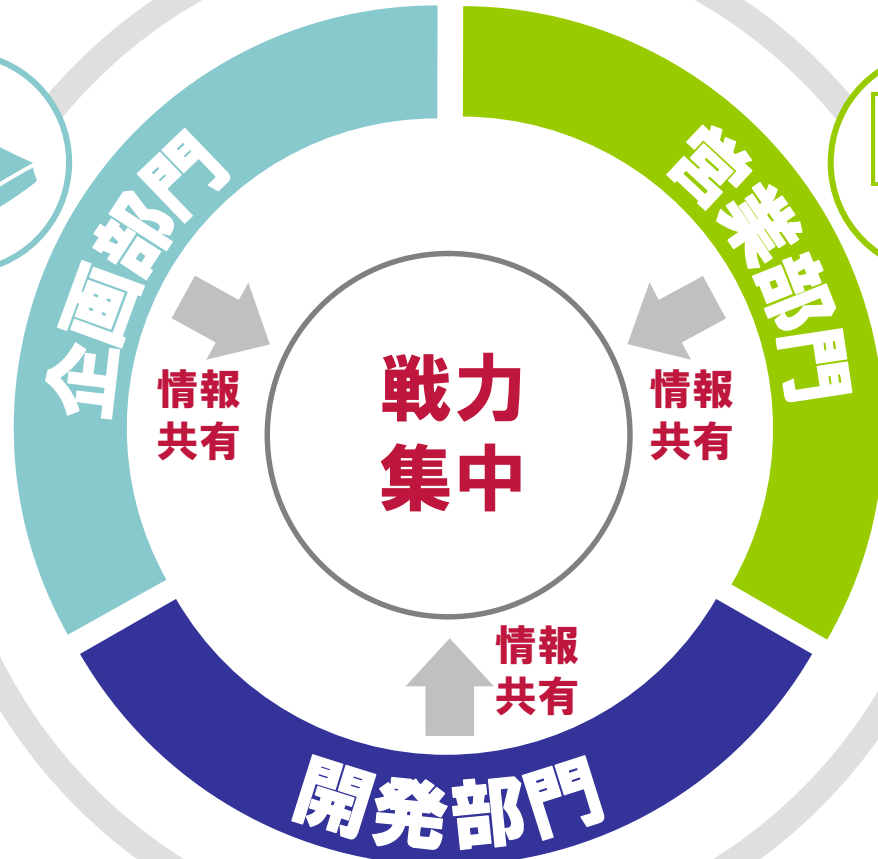
・ITアウトソーシング (例. サービスデスク等)  
・業務アウトソーシング (例. 年金業務)

# 事業ポートフォリオ最適化（営業力の強化）



➤ 製販一体型組織により、サービス品質・顧客満足度向上を図る。

- 戦略的マーケティング強化
- ITソリューション企画



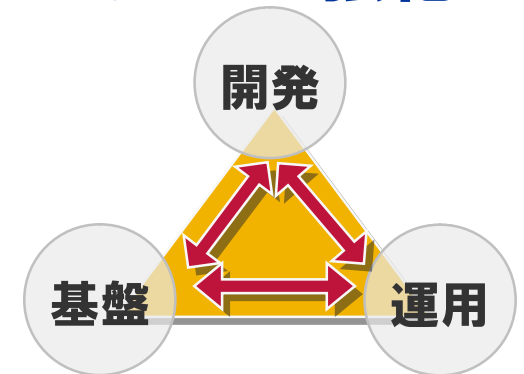
- アカウントプラン策定徹底
- 提案力向上
- 顧客志向の徹底



- 顧客課題・ニーズの収集
- 高品質サービスの提供
- 業務ノウハウの提供



➤ 本部間連携のさらなる強化



# 事業ポートフォリオ最適化（グローバル展開）



➤ 中国での事業拡大を中心に、グローバル展開を本格化する。

## 《中国での事業拡大》

### オフショア開発体制の強化

- 中国における体制を増強
  - 現地採用開始
  - 内陸部への展開

### 中国市場でのSIサービス提供

- 日系企業（金融業、流通小売業）向けサービス
  - コンサルティング、開発、BPO
  - 業務アライアンス
- 中国企業向けサービス

### グローバル人材育成の強化

- 海外企業へのトレーニー派遣
- 当社海外拠点駐在員の増員
- 語学・コミュニケーション研修の充実



## 《他地域での展開》

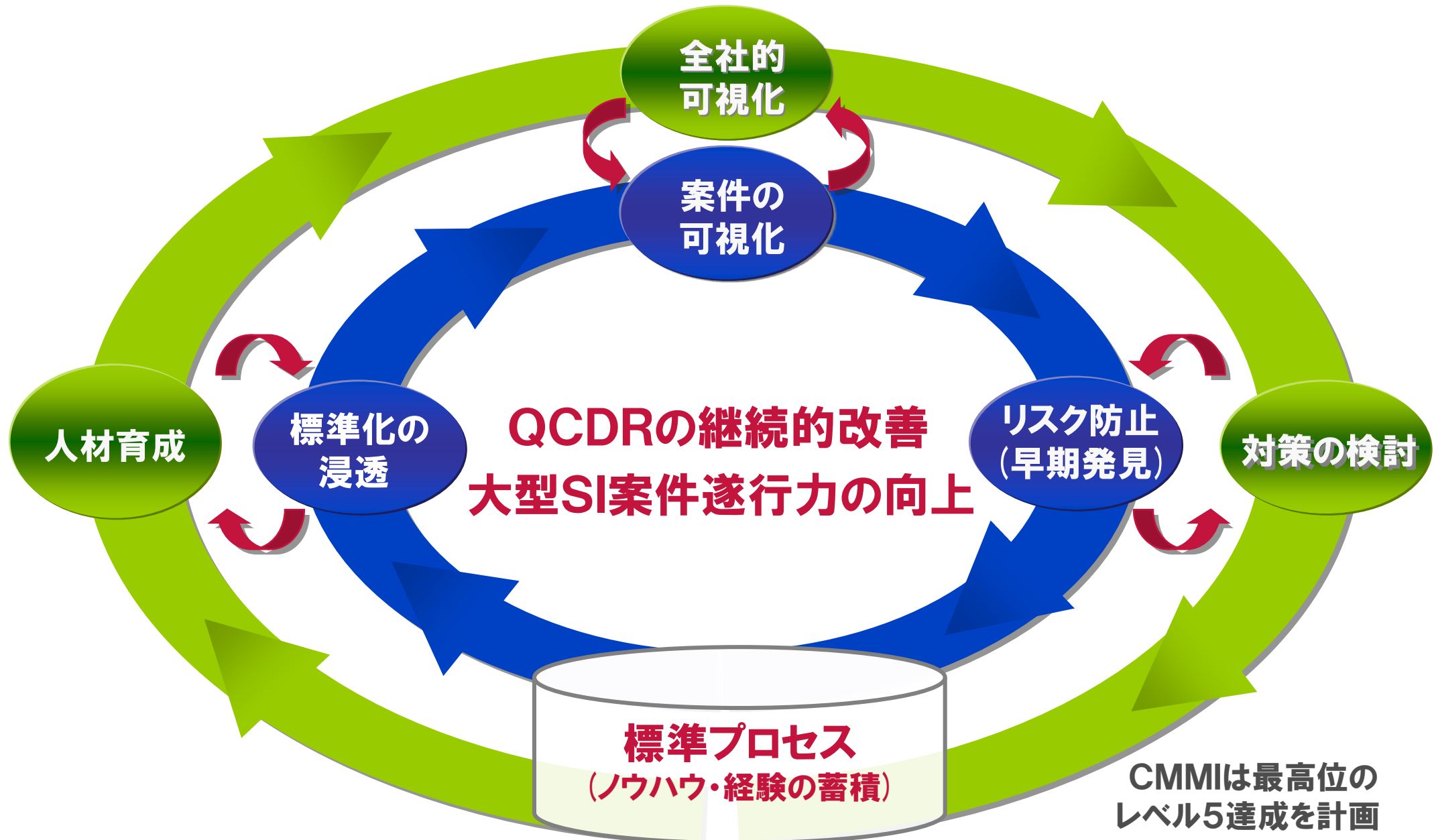
### 東アジアでの拠点整備

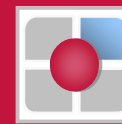
- オフショア開発推進（ベトナム等）
- 日系企業向けサービス提供

# SI力強化（プロジェクトマネジメント強化）

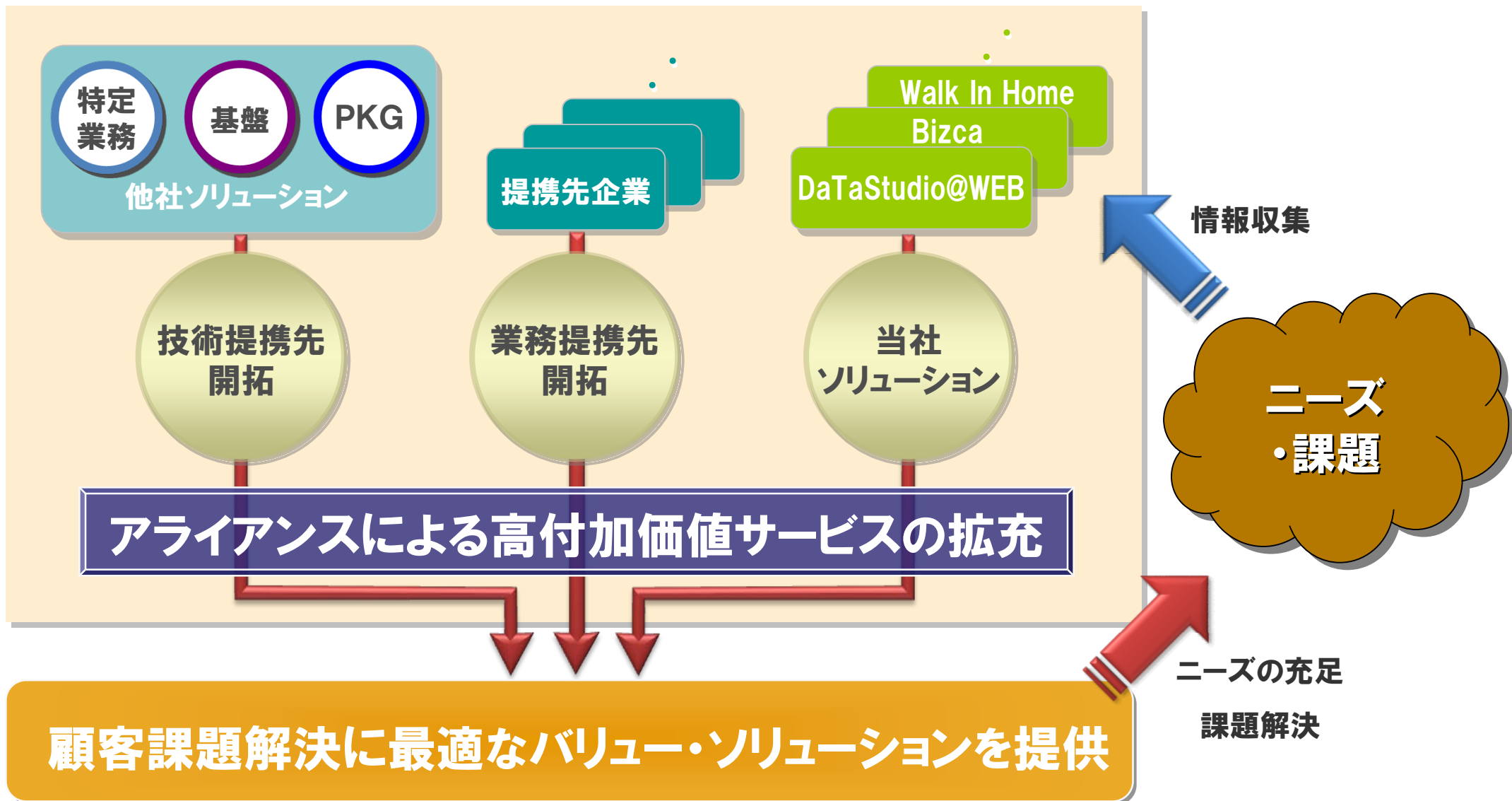


➤ マネジメント力強化により、大規模SI案件のさらなる拡大を図る。





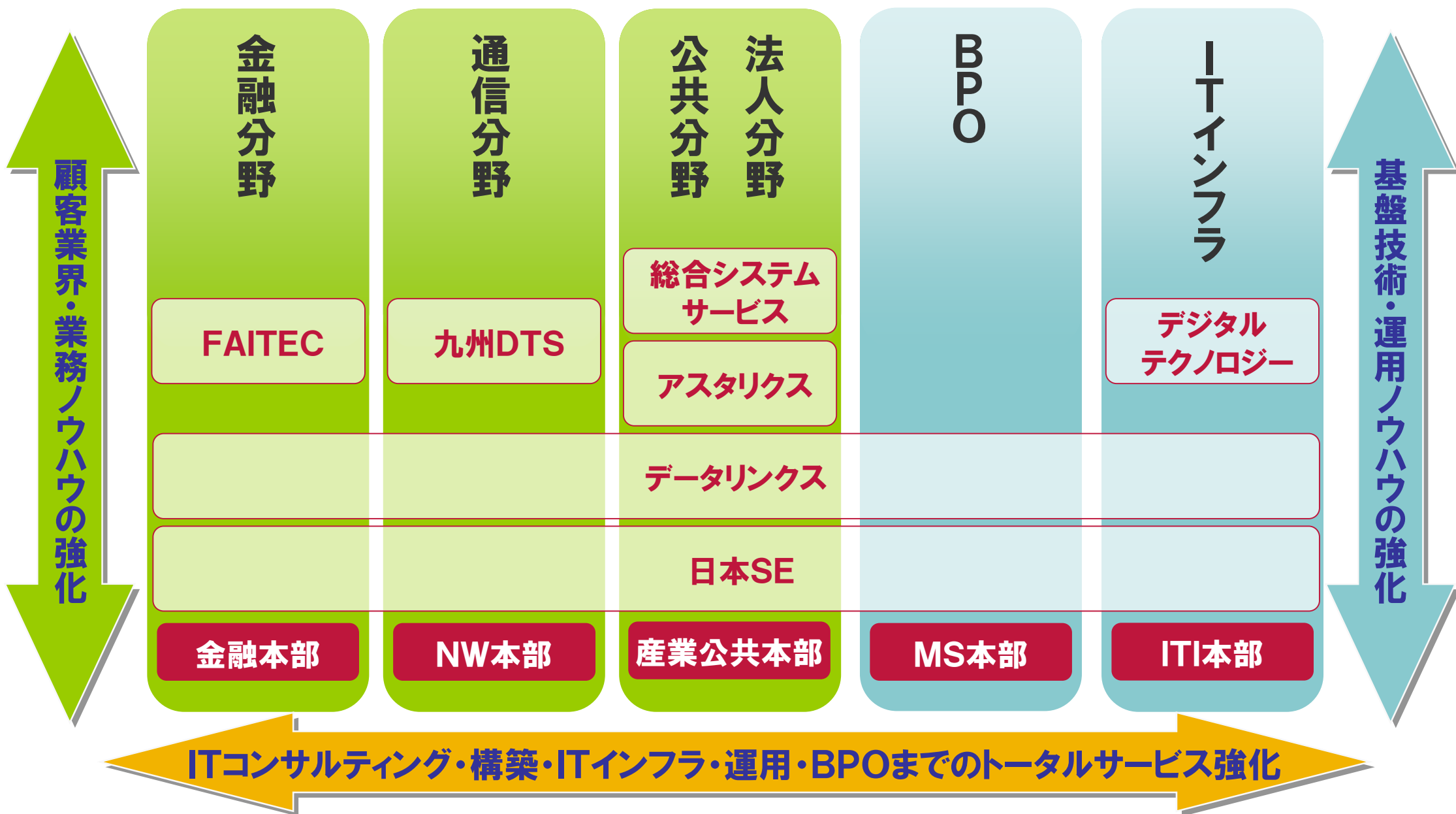
➤ 当社と提携先の強みを融合した高付加価値サービスを拡充する。



# グループ総合力強化



➤ コア事業分野別にグループ会社連携を強化する。





## ➤ 自律的成長を遂げるため、経営基盤を刷新・強化する。

### 人材育成

- 提案型人材 (営業・企画)
- 高度プロジェクトマネージャー
- 高度技術者 (基盤・組み込み・Android・Ruby等)
- グローバル人材

### 社員満足度向上

- 人材配置のグループ最適化 (適材適所)  
(スキル・経歴情報の活用促進)
- (ローテーション・人材交流活発化)
- 福利厚生充実

### 情報システム刷新

- システム基盤の共通化  
(最新プラットフォーム採用・柔軟性の高いシステム)
- 業務プロセスの再構築  
(管理会計・グループ企業連携強化)

### コーポレートガバナンス強化

- 内部統制の徹底
- リスク管理の強化
- コンプライアンス教育の徹底
- 情報セキュリティレベルの向上

### ブランド向上

- さらなる認知度向上  
(パブリシティ強化・広告効果の向上)
- インターナルブランディング  
(社内広報・グループ内広報強化)

### 社会貢献

- 環境活動への積極的取り組み
- 社会福祉支援・文化活動支援
- 国際協力・災害復興支援
- 社会貢献活動への社員の参加

## 本資料の位置づけについて

本資料掲載の業績に関する計画は、現時点で入手可能な情報にもとづき当社が判断した予想であります。  
潜在的なリスクや不確実要因などのさまざまな要素により、これらの予想とは大きく異なり得る可能性があります。

業績以外の各種事項につきましても、資料作成時点における当社の見解であります。  
その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なく変更されることがございます。

以上の事項をご理解の上、ご利用いただけますようお願いいたします。

